

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		15-	3
事業名	教育総務事務局経費	会計	款	項	目
		一般	10	1	2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	教育総務課		
施策	5-2 教育環境の整備	係名	教育総務係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	教育委員会 各小学校・各中学校 各幼稚園・保育園	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の点検・評価を行い、効果的な教育行政を推進する。
事業内容	教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について、点検・評価を行うほか、小中学校の校務支援システム及び校務用パソコン等の整備を行います。 GIGAスクール構想による児童・生徒1人1台端末の活用により、個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の整備を行います。 教職員の健康管理や過重労働の把握を行い、必要に応じて面談等を実施します。 修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨学金を給付します。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1	教職員の残業時間(月45時間以上)	125	324	273	人			90
2	教職員の残業時間(月80時間以上)	7	60	59	人			0	
3									
4									
5									
			令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			66,147		52,672		51,704		
財源内訳	直接事業費 A		61,101		47,626		47,546		
	うち一般財源		23,623		47,626		47,545		
人件費(千円) B			5,046		5,046		4,158		
内訳	一般職員(人・千円)		0.71	4686	0.71	4686	0.63	4158	
	臨時職員(人・千円)		0.2	360	0.2	360	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	過重労働対策として、教育環境の整備を行い、教職員の働き方改革を推進する。	③取組の課題	GIGAスクール端末のリプレイス等、教育環境の整備に多額の費用を要する。
②R5年度に実施した取り組み	校務支援システム等の活用により、教職員の働き方改革を推進し、過重労働者に対して、医師等の面接を実施した。	④今後の改善計画	教育環境の整備を行い、教職員の働き方改革を推進する。 また、令和7年度からのGIGAスクール端末のリプレイスを計画的に実施する。